

くしお

平成27年 8月臨時会
平成27年 9月定例会



議会だより No.38

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

おじいちゃんおばあちゃんに歌と演奏でお祝いしました！



(H27年9月23日 入野浜の宮敬老会にて)

- 1P H26年度一般会計 総額99億円 前年度比3.1%減
- 3P **H26年度国保事業 2億2千万円ほどの大幅赤字**
- 9P 拳ノ川診療所 医師常勤に
- 9P 水道係 まちづくり課から建設課へ
- 15P 町政を問う！ 11議員が一般質問
- 26P 新庁舎関連工事 動き始める！

平成27年 9月定例会

**H26年度国保事業決算
2億2千万円ほどの大幅赤字 (3P)**



今定例会は9月7日から同18日まで開催され、町長から平成26年度の決算認定13件、条例の制定1件、条例の一部改正5件、平成27年度補正予算5件、物品の売買契約の締結1件、町道の路線認定1件、一部事務組合関連5件、広域協定の変更1件、辺地計画の変更および策定が各1件、監査委員の選任1件の35議案が、また、陳情に基づく議員提出議案1件が提出され、全議案が可決された。

町長提出議案

平成26年度黒潮町一般会計決算

総額99億円 前年度比3.1%減

建設事業費 防災事業竣工で大幅減に

平成26年度黒潮町一般会計
歳入歳出決算の認定

○歳入総額

104億4106万円

前年度比で1億5315万円、1.5%の減少。

○歳出総額

98億7796万円

前年度比で3億1847万円、3.1%の減少。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は5億6309万円となり、この内、翌年度に繰り越す事業の財源は2億421万円となっている。

また、実質収支額は3億5888万円で、基金への繰入額は2億円、翌年度への繰越額は1億5888万円とした。

歳出では、台風や豪雨災害により災害復旧事業費は大幅に増加したものの、普通建設

事業費は避難タワーの完成など防災事業費が減額したことなどにより大幅な減となった。

また、国道56号大方改良に伴う庁舎移転準備金による基金造成や国保への法定外繰入金、臨時福祉給付金、公債費の繰上償還などが増の要因となっている。

歳入は、地域の元気臨時交付金の皆減や事業の終了等により、国庫支出金や地方債は大幅な減収となっているものの、庁舎移転補償費の増や繰上償還財源に基金の取り崩しなどにより、ほぼ同額の歳入額となった。

内容的には、昨年に引き続き、おおむね健全な財政運営となっているが、将来への負担となる町債の借り入れは、昨年に引き続き大きな額となっており、今後もより一層、慎重な財政運営を心掛けていかなければならない。

平成26年度末の積立基金残高は49億6642万円、地方債残高は116億384万円となっている。この内、地方債残高は、近年、大型事業に取り組んできたことにより上昇傾向にあるが、健全化判断比率の状況は、実質公債費比率が8.4%、将来負担比率も繰上償還によりマイナス3.4%と下がっている。



復旧中の法寿院橋 (有井川 H27年9月末撮)

認定(全員)

歳出

Q 宮地 葉子議員

積立金の中の同対施設使用料調整基金195万円の内容は。

また、集落支援員の報酬403万円と地域おこし協力隊員の報酬196万円があるが、その活動内容は。

A 松田 副町長

同対施設使用料調整基金は、以前に建てられた共同作業所、大方ではじいんず工房等の共同作業所、佐賀では

ファクトリーコスモ等の縫製工場の使用料を積み立てて、その施設の補修等が必要ときに充当をするための準備金に積み立てている。



松田 副町長

A 武政 総務課長

集落支援員は、集落活動センター北郷と佐賀北部のそれぞれに配置して、活動の支援をしていたいただいている。

地域おこし協力隊は、蛸瀬川流域（馬荷、御坊畑、橘川地区）でつくる協議会への協



蛸瀬川流域協議会の拠点の旧馬荷小学校

力依頼で、1名雇用の費用。

活動内容は、地域の中で集落活動センターの立ち上げの準備や行政と集落との調整、いろいろな活動のまとめ役、新たな企画の手伝いなどで、3年間の雇用となっている。

地域外での活動は、移住者支援のため、他の地域での空き家等の調査等も行っている。



武政 総務課長

Q 森 治史議員

加工場改修工事費1246万円、加工場外構設計監理委託138万円、また、巻き締め機も備品購入で約500万円あるが、これらは缶詰工場関連なのか。

A 門田 産業推進室長

入野早咲の缶詰工場のもと、一部、旧加工場（黒糖の加工場）の換気対策の工事も含まれている。



門田 産業推進室長

決算状況については、町の広報誌「くろしお」10月号の4P、6Pを参照願います。

集落活動センター北郷



集落活動センター北郷(旧北郷小学校)

集落活動センター佐賀北部



集落活動センター佐賀北部(旧拳ノ川保育所)

特産品加工場(左)と缶詰工場(右)



黒潮町缶詰製作所
缶詰直売所
9:00~17:00

(入野早咲)

平成26年度特別会計決算

国保事業2億2千万円ほどの大幅赤字

国民健康保険事業特別会計

○歳入総額

19億6283万円

国民健康保険税収入済額

3億2066万円

(前年度比で72万円減)

収入未済額 6479万円

(前年度比301万円増)

不納欠損額 88万円

理由は所在不明、死亡等

○歳出総額

21億8114万円

(前年度比1億4577万円増)

歳入不足額

2億1830万円

平成27年度より歳入繰上充

用金で歳入不足を補った。

保険給付費支出済額

13億3093万円

(前年度比8003万円増)

国保の年間平均被保険者数は、平成24年度が4542人、平成25年度が4346人、平



総合健診（特定健診+がん検診）で安心も倍増です！

国民健康保険直診特別会計

○歳入総額、歳出総額共に

5049万円

診療収入 2336万円

(前年度比527万円減)

歳入不足額を補うため、234万円を一般会計より繰り入れた。

認定(全員)

介護保険事業特別会計

○歳入総額

17億5503万円

収入未済額 1568万円

(前年度比148万円増)

保険料 2億9449万円

一般会計からの繰入金は2億4788万円。

○歳出総額

17億936万円

不用額 4662万円

差引残額 4566万円

保険給付費

16億609万円

(前年度比5026万円増)

サービス利用者

年間延べ8636人

(前年度比89人増)

認定(全員)

介護サービス事業特別会計

○歳入総額、歳出総額共に

1324万円

収入未済額はなし。平成26年度の要支援認定者数は19人、利用契約者数は78人となつている。

認定(全員)

後期高齢者医療保険事業特別会計

○歳入総額1億8833万円

後期高齢者医療保険料

1億718万円

収入未済額 14万円

繰入金 8025万円

(前年度比703万円増)

事務費に係る費用や保険料軽減措置を行なった保険料は一般会計から繰り入れた。

○歳出総額1億8273万円

主なものは、総務費と後期高齢者医療広域連合納付金。

不用額 582万円

認定(全員)

情報センター事業特別会計

○歳入総額1億7018万円

収入未済額 55万円

(前年度比103万円減)

使用料及び手数料

8205万円

繰入金 7400万円

一般基金繰入金 745万円

○歳出総額1億7011万円

不用額 322万円

加入状況は、平成27年3月末現在の対前年度比で、告知

端末が19世帯増の4893世帯で加入率94・3%。ケーブル

テレビが46世帯増の2128世帯で加入率41・0%。イ

ンターネット加入が60世帯増の1158世帯で加入率22・3%となつている。

認定(多数)

Q 宮地 葉子議員

使用料及び加入金等の収入未済額55万円の内訳と理由は、

また、不用額118万円の内容は。

内容は。

A 松本 情報防災課長

収入未済額の内訳は、まず

現年度が34万円、過年度が20万円。現年度の内訳は、テレビ放送が35件で10万円。インターネット通信が19件で24万円。過年度は27件あり、テレビ放送が17件で5万円。インターネット通信が10件で15万円。

主な滞納の理由は、加入後すぐ町外に引っ越し、連絡が取れない件や、加入後3カ月支払いが滞るとサービス停止としているが、その短い期間の積み重ねなどが主な理由。不用額11.8万円の内容は、著作権料の62万円減や郵便料の減など。



松本 情報防災課長

住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計は、住宅の新築等に要する資金の貸付事業会計だが、新規の貸付事業は終了しており、現在は貸付金の回収



情報サービス事業シンボルマーク (IWKは IT'S A WONDERFUL KUROSHIO TOWNの頭文字)

のみとなっている。

○歳入総額 1056万円
収入未済額 8807万円
(前年度比21万円減)

○歳出総額 618万円
翌年度繰越額 437万円
認定(全員)

宮川奨学資金特別会計
○歳入総額 2233万円
返還金収入済額

収入未済額 1666万円
(前年度比25万円増)
○歳出総額 2226万円
奨学資金貸付金 2224万円

翌年度繰越額 7万円
貸付者数 大学生 58人
高校生 6人
認定(全員)

滞納繰越分の過去の件数と滞納額は、古いものが平成12年度の1件で7万円。続いて平成20年度は1件で1万円。平成21年度は3件で24万円。平成22年度は5件で80万円。平成23年度は3件で52万円。平成24年度は3件で37万円。平成25年度は7件で80万円。滞納繰越分は、延べ23件の282万円、内訳は滞納者数11名、最高額は64万円。平成26年度現年分が8件(8名)の99万円、24万円の方がいる。これらの合計31件の381



畦地 教育次長

Q 藤本 岩義議員
貸付金戻入の未収金は、貸付金現年分が99万円、過年度分が282万円だが、この件数と、最高額は、また、古いものは何年前の分が残っているのか。

水道事業特別会計

○事業収益 2億3163万円
(対前年度比19・1%増)
営業収益1億7551万円
(対前年度比5・3%減)
営業外収益 4951万円
(前年度比1982・4%の増)

大幅増額の要因は、みなし償却制度の廃止に伴い、減価償却を行なうべき固定資産の取得、または建設改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合は、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債、国の収益になる。そこに計上して、減価償却見合い分を収益化、長期前受金戻入として営業外収益に計上したことによるもの。

他会計繰入 659万円

○事業費用2億4371万円
(前年度比31・8%増)
営業費用 2億159万円
(前年度比31・3%増)
営業外費用 4211万円
(前年度比34・5%増)
○当年度純損失1208万円
認定(全員)



取水施設の一つです

給与等集中処理特別会計

特別職3人、一般職190人（前年度比5人減）の人件費を一括処理するもの。

歳入総額・歳出総額共に

15億6119万円

（前年度比380万円減）

認定（全員）

Q 森 治史議員

繰入金が3010万円と大きな金額だが、延々と続いていくのか。それとも一定限なのか。その見直しは。また、後年の設備・機械類の修繕とか買い替えも検討課題として議論しているのか。

漁業集落排水事業特別会計

歳入総額 519万円

歳出総額 518万円

差引残額 1万円

平成26年度末の加入世帯数は23戸。認定（全員）

A 森下 農業振興課長

償還については、全部の機械、維持管理も含めて、平成25年度に最適整備構想として委託し、その中で償還も含めて検討をしている。繰入金額は、検討により金額も変わるのですが、はっきりとは答えられないが、現状では、大体この額でということになる。この委託事業で、更新する分についても耐用年数なども加味した経費も含めての検討はしている。

農業集落排水事業特別会計

歳入総額 3743万円

収入未済額 10万円

歳出総額 3689万円

差引残額 53万円

平成26年度の新規加入戸数は1戸で、平成26年度末の加入世帯数は150戸。

認定（全員）



森下 農業振興課長

平成27年度黒潮町一般会計補正予算

マイナンバー 新庁舎関連など

1億円余を追加し、総額115億円余に

黒潮町一般会計補正予算

1億319万円を追加し、

歳入歳出総額を115億1900万円とするもの。

概要は、マイナンバー制度導入に伴うセキュリティ対策、新庁舎建設に伴う上下道の配水管敷設工事の実施設計委託と施工管理委託、まち・ひと・しごと創生事業費を新設し、幡多地域への観光客の誘致活動などの事業、町道の維持管理費の追加、国道56号沿いの建築物の耐震診断事業などを追加計上した。

可決（多数）

主な補正

（△は減額）

歳入

○地方交付税

2億3991万円

歳出

○国庫支出金 1149万円

○県支出金 1047万円

○町債 4028万円

○繰入金

△3億6648万円

○繰越金 1億4888万円

○諸収入 1824万円

A 松本 情報防災課長

検査は町で行う。セキュリティ対策は、当然国の基準、指導に基づいて実施する。そのため仕様書を固めていき、それに従って委託業務の検査を行う。ただ、国の示す安全なセキュリティの方法は、極めて単純で、物理的か、論理的に分けるかのような基準となっている。

■マイナンバー制度用プリンタ購入費 154万円

本庁と支所に1台ずつ、マイナンバー制度で使用する本人確認書類裏書印字システムを購入する費用

Q 藤本 岩義議員

パソコンやプリンターでの問題は記録が残るということだが、このマイナンバー制度用のプリンターは、これに対応したものか。

A 藤本 住民課長

このプリンターは、パソコンとつながって、プリンター

機が記憶して書き込むものとなつているので、その記憶を消す機能も明記した上、セキュリティを万全にした仕様書を整えて入札見積りを取りたい。



藤本 住民課長

■配水管敷設工事実施設計委託料
367万円

■工事施工監理業務委託料
223万円

前記2件は、新庁舎建設に伴う上水道の配水管敷設工事関連費用

Q 森 治史議員

新庁舎周辺への水道設置の委託料だと思うが、その経路や距離は。また、高台なので、途中に加圧ポンプの設置は考えているか。

A 森田 まちづくり課長

これは、新庁舎等への配水

管で、現在、大方改良バイパスが完成していないので、仮設の配水管も一部必要になる。このため、町道七貫下坊線、旧の農村公園付近まで敷設管があるの、バイパス沿いに仮設配水管を敷設していく。そして、庁舎線へ入っていく町道新庁舎防災広場線の側道へ本管を敷設していく。

延長は、仮設を含めて約420m程度を予定している。

加圧ポンプ等は、庁舎付近の地盤高が約26mの計画高なので、現在の配水池からの水利計算等でもポンプなしでも配水できるとなっている。



森田 まちづくり課長

■地籍調査事務支援システム用パソコン購入費 42万円

Q 藤本 岩義議員

今回は何台の購入か。また、特殊なソフト入りのパソコンなのかと、どういう作業を支援するものなのか。

A 武政 総務課長

現在、1台で動いているが、日常的に昼間は臨時職員の方が、測量してきた後の地目変換や住所移転などのデータの打ち込み作業をしている。

このため、日勤帯での他の職員の使用が難しく、結果、夜間の作業となっている。これを1台購入し、2台にすることにより事務効率を図ることとした。

■町道維持管理工事請負費

1100万円

大井川残土処理場の水路等の敷設替えなどの修繕工事費

Q 山崎 正男議員

この工事の内容は。

A 森田 まちづくり課長
昨年8月の台風により、大井川の残土処理場が崩落した。ここは、今後、町道大井川馬荷線改良工事の残土処理場の予定もあり、今後、再度の大雨等による崩落を防ぐためにも、早急に復旧工事を行った。工事内容は、残土処理場の改修とのり面等の復旧。



崩落した残土処理場(大井川)

■道路橋梁維持修繕料

200万円

これまでの長雨により、町道荷稻鈴線の崩土撤去、支障木伐採などに、200万円は支出をしているが、更に200万円を追加し、維持管理および台風等に備えるもの

■緊急輸送道路等沿道建築物

耐震事業補助金

2625万円

国道56号線沿いの建築物で、県が調査を行った27件の建築物の耐震診断を行うための補助金

■幡多広域観光協議会負担金

606万円

幡多地域への観光客の誘致活動、情報発信、スポーツツーリズムへの体制の強化など、総事業費約7千万円となっており、幡多6カ市町村での負担割合は、人口や宿泊施設収容人員などで算出したもの

Q 森 治史議員

まち・ひと・しごと創生事業費、これは新たにできた制



スポーツ合宿での練習の一コマ

度だが、この幡多広域観光協会の負担金は、どのような内容の事業を広域で取り組みをするためのものか。

A 武政 総務課長

幡多広域での誘客促進事業という位置付けで、事業名を四万十・足摺エリア誘客促進事業とし、事業費7千万円で幡多地域への観光客の誘客を広域的に取り組むもの。

主なメニューは、体験型旅行の商品開発やそのマーケティング活動、スポーツツーリズムの推進などで、黒潮町

ではとりわけスポーツ合宿等も含めて誘客を進めたい。交流人口の拡大を通じての地産

外消の拡大等で、地域の活性化も図る狙いで実施するもの。負担金割合は、財政事情等に

に応じての負担となっている。

■国民健康保険直診会計繰出

金 54万円

拳ノ川診療所の松村先生を紹介いただいた公益社団法人全国自治体病院協議会への人材紹介委託料

■地域づくり支援事業補助金

76万円

販路の拡大、新商品の開発などを目的に、土佐佐賀黒潮工房に業務用冷蔵庫、冷凍庫を導入するもの

Q 森 治史議員

これの事業内容は。

A 尾崎 海洋森林課長

佐賀地域の漁業者の方たちが、地元の水産加工品を作る

うと平成22年に組織した土佐佐賀黒潮工房が、現在活動している。

いろいろな水産加工品等を作り、東京三越などの取引や、イベント等でも出店している。

この事業で、昨年はフライヤー、今年度は水産物の製品を冷凍製造するための整備をしたい。



尾崎 海洋森林課長

■防災拠点建築物耐震事業補助金

138万円

当初計上した土佐ユートピアアカントリークラブを、防災拠点として耐震補強を行うもので、補助対象限度額の算定見直しにより追加するもの

■老朽住宅撤去事業交付金

58万円

Q 山崎 正男議員

これの内容は。

A 森田 まちづくり課長

本年度も老朽住宅の除去事業を5月に募集し、9件の申し込みがあり、現地調査等の結果、6件が交付対象になった。この内の5件は当初予算の範囲内で決定できたが、1件が不足したので、今回計上した。



土佐ユートピア C.C とホテルユートピア (右)

■市野々川住宅落石防止対策
工事請負費 50万円

Q 山崎 正男議員
これの内容は。

A 今西 建設課長

春先に裏山から大きな落石があり、現在、仮土のうで処置している。その仮土のうの除去と、それに伴う防護柵をガードレールで設置し、一定の抑止を図るもの。



今西 建設課長

■住宅修繕料 130万円
横浜改良住宅2軒の雨漏り修繕費用

■災害時医療搬送訓練委託料 57万円

Q 藤本 岩義議員

この訓練の具体的な内容や開催場所は。
また、医療品の搬送とのこ



前回の訓練の一コマ (H27年7月19日)

とで、医療ならではの検討も必要と思うが、対応は。

A 松本 情報防災課長

町と災害協定を結んでいる一般財団法人BERT(パートナー)というグループは、自動車二輪車を使ってさまざまな支援事業をしている。この主催で、災害時に医療品が必要になった場合、通常の道路が使えない想定で、自動二輪で医療品を搬送する訓練を今年11月に予定している。今回、県内では須崎市と黒潮町の2

カ所での訓練となるが、それに対し、町の歓迎セレモニーのような支援を計画している。内容は、県外から県内へ途中で中継しながら医療品を搬送するというもの。
災害時の医療や医療品の対応では、DMAT(ディーマット)、日赤などがあるが、民間のNGOの中でAMDA(アマダ)という団体があり、黒潮町は現在、そこと災害協定を結んでいる。

そのAMDAとこのBERTは、同様に協定を結んでおり、医療の関係はそちらで連携をやっていただいている。

■上川口鯨公園イベント開催委託料 31万円

Q 森 治史議員

このイベントの内容と委託料は。

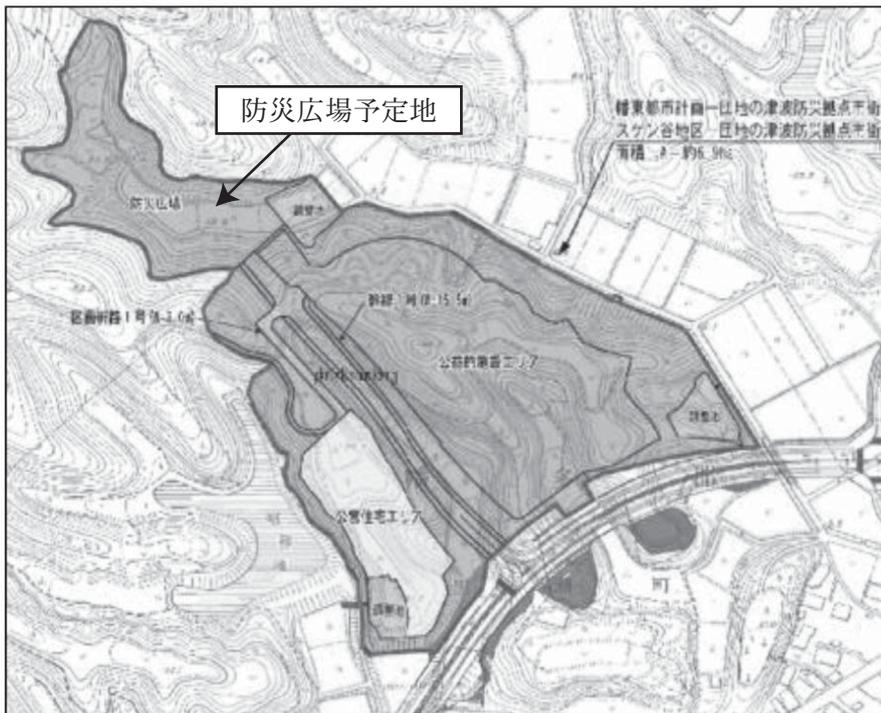
A 尾崎 海洋森林課長

このイベントは、黒潮町施行の10周年イベントのうちの1つとして考えている。

場所は、上川口港の新港の鯨公園を使い、内容は、国交省の高知港湾事務所とジュニアバレーボール大会を計画している。
委託先は、町内の体育団体等を考えている。

■都市防災総合推進事業
庁舎と並行して計画している防災広場を、平成28年度にまたがって整備をするためのもの。 3億2100万円

繰越明許費



庁舎建設予定地「スケン谷」の概要図

平成27年度特別会計補正予算

拳ノ川診療所 医師常駐に

拳ノ川診療所は、常勤医師の不在が続いていたが、この度、全国自治体病院協議会を通じて、松村医師を同診療所所長として迎えたことにより、関係の補正予算が提出された。

黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算
拳ノ川診療所の医師確保に伴う人材紹介の委託料の補正。
可決（全員）



医師常駐となった拳ノ川診療所

黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

平成26年度療養給付費等交付金の額が確定したことによる返還金の補正。
可決（全員）

黒潮町介護保険事業特別会計補正予算

平成26年度の精算により介護保険給付費等が確定したことに伴い、繰越金および基金積立金、返還金の補正。
可決（全員）

黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

平成26年度の決算額が確定し繰越額が生じたことにより、一般会計へ繰り出すために補正。
可決（全員）

Q 森 治史議員

この繰越金の内容は。

A 藤本 住民課長

歳入の主なものは、貸付金

の元利収入と償還金で合計1056万円。歳出は618万円で、差し引き437万円の翌年度繰越金が生じたもの。

消防車を2台購入

黒潮町小型動力ポンプ積積載車両購入（佐賀分団、蜷川分団）の物品売買契約の締結

佐賀分団および蜷川分団の小型動力ポンプ付き積積載車両の備品購入。

○金額 1890万円
○契約先 高知消防システム株式会社
可決（全員）

Q 宮地 葉子議員

蜷川分団の車の購入は、耐用年数ではなく、不具合からとのことだったが、その辺と、その車は何年の購入か。

A 松本 情報防災課長

通常、更改は不具合がなければ消防車両と同じく22年を基準としている。今回の不具合の原因は、実火災出動時の



ポンプ車配備予定の蜷川コミュニティ消防センター

条例の制定・改正

黒潮町行政組織条例の一部改正

水道係をまちづくり課から建設課へ移行するための条例改正。新庁舎建設に当たり、職員を業務と併せて佐賀支所に移行する協議を進めている中で、組織の業務バランス、危機管理体制の充実を考慮し、建設課へ水道係を移行し、現行、建設課の水道事業の事務分掌が窓口に関することのみとなっているのを、水道事業全般の事務が執行できるようにするための条例改正。

Q 藤本 岩義議員

移行後の責任所在の明記が必要と思うが、どうか。

町道1路線を認定

黒潮町道の路線認定

平成14年に購入している。なお、蜷川分団のポンプは

路線認定済みの町道スケン谷線から、町道新庁舎防災広場線の終点付近へつながる町道で、新庁舎へ通じる黒潮庁舎線を町道として認定するもの。
認定（全員）

A 松田 副町長

主体は、係長等を行移する建設課になる。大方地区への対応は、まちづくり課の土木係に1名増員等をし、水道業務の窓口サービスの低下を招かないように考えたい。

業務分担は、事務分掌等で定めその他に内規で定めはなく、この水道業務についての内規は考えていない。そこは十分に協議をし、両方で区分をして、所管する課長が責任をとるということしていきたい。

A 松田 副町長

その点は、まちづくり課の土木係に窓口対応で1名増員等を含めて検討をし、すぐ対応をする体制を考えている。また、その土木係の職員が、すぐに専門的技術をとばらないかも知れないが、合併当初、佐賀から移行した折、準備期間等もあつたかと思う。そういう準備期間も過ぎながら、住民サービスの低下を招かないようにしていきたい。

討論

反対 小松 孝年議員

黒潮町行政組織条例の一部を改正する条例に伴い、水道事業の事務処理担当課として、まちづくり課をまちづくり課及び建設課に改めるもの

水道事業は、住民生活には大変重要なものだ。その係の重要性の認識が薄いのではと感じる。また、専門業者も大方の方が2倍以上いる状況だ。

可決(多数)

Q 森 治史議員

現状、住民からの漏水などの申し出の際、職員が初期的な検査などを対応しているが、これらはどうなるのか。

更に、現状、水道管理の機械は、大方と佐賀に各1個あるが、今新庁舎建設に当たり1カ所管理できるようになる状況なので、その整備後に機構改革をすべきと思うが、その辺の理由も見えないので、前記の黒潮町行政組織条

例の一部改正と共に反対する。

黒潮町行政手続条例の一部改正

上位法の公布に伴い、既存の条例を一部改正するもの

可決(多数)

以下の2議案は、いずれも上位法のいわゆる番号法の施行に伴い、既存の条例の一部を改正するもの

黒潮町手数料徴収条例の一部改正

黒潮町個人情報保護条例の一部改正

可決(多数)

討論

反対 森 治史議員

報道などでは、マイナンバー制度のいい面が言われているが、今後、預金、財産、医療まで全部統括して管理しようとしていると受け取っており、個人を縛る条例になつてくると考え、反対する。



マイナちゃん

黒潮町特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定

今年3月に職員が起こした交通事故死亡事故による罪状が確定したことにより、同日8月22日、懲戒委員会を開催し、職員本人を停職6カ月の懲戒処分とした。これにより、管理責任を負う町長および副町長の処分を行うためのもの。

内容は、町長が給料月額から当該給料月額の100分の20に相当する額を、副町長は、同様に100分の10に相当する額を、3カ月間、それぞれ減じた額とする提案。

このような重大な事故を起こすことは決して許されることではなく、尊い生命が犠牲

Q 宮地 葉子議員

町長、副町長の給料減額は1カ月、幾らの額になるか。

A 松田 副町長

町長が約14万円程度、副町長が6万円程度になる。

広域協定の変更

四万十市及び宿毛市との定住自立圏の形成に関する協定の一部変更

平成22年に四万十市および宿毛市と黒潮町との間で、定住自立圏形成協定を締結している現行の協定書を、5年間の経年劣化した情報や新たに生まれた取り組み等を一定整理するため、一部を改正するもの。

可決(全員)

広域事務組合関連

以下の2議案は、いずれも幡多広域市町村圏事務組合が設立した特別養護老人ホームしおさいを土佐清水市へ無償譲渡を認めることについて、組合構成市町村の議会の議決を求めるもの。

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更
可決(全員)

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分
可決(全員)

【事務組合関連追認議案】

以下の3議案は、いずれも幡多広域市町村圏事務組合が過去に譲渡した6つの施設が、議会議決を経てないことが本年2月に判明し、その補完手続きが必要となったため

のもので、幡多広域関係の6市町村が同一の内容で議決を受ける必要が生じたもの。

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更(追認)
可決(全員)

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分(追認)
可決(全員)

幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分(追認)
可決(全員)

辺地計画の策定・変更

馬荷辺地に係る総合整備計画の策定

馬荷辺地において、平成22年度から平成26年度までの5年間実施してきた総合整備計画を引き続いて実施する必要があるため、平成27年度から平成31年度までの総合整備計

画を再策定するもの。

可決(全員)

鈴辺地に係る総合整備計画の変更

鈴辺地において、平成24年度から平成28年度までの5年間で実施している町道成又熊野浦線道路改良工事の事業費追加による計画の変更。
可決(全員)



町道成又熊野浦線の道路改良工事中です

監査委員の選任

現監査委員の金子良一氏が退職するため、その後任として、黒潮町浮鞭1089番地1の酒井益利氏を選任するもの。なお、任期は平成27年10月1日から平成31年9月30日までの4年間。
同意(多数)



酒井益利 新監査委員

議員提出議案

伊方原発についての「公開討論会」の開催を求める意見書

提出議員 宮地葉子
賛成議員 宮川徳光

趣旨 私たちは、福島原発事故で放射能汚染が重大で他の災害とは比べものにならない上、私たちでは容易に解決できないという原発事故の深刻な実態を知った。これらによ

り、プルサーマル問題のとき以上に広く住民の声を反映させ、意見を交わす必要があることは明らかである。

このため、徹底して公平な構成による「公開討論会」の開催を求めるもの。
可決(多数)

8月17日開催

平成27年8月
第3回臨時会

町長提出議案

土地の取得

スケン谷地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設用地として、黒潮町入野字奥明見5899番地外21筆13343・40㎡を、売買により2364万円で購入するもの。主な用途は、公営住宅用地及び町道新庁舎防災広場線、また、新庁舎の駐車場の一部として利用する。
可決(全員)

委員会のおうぶいき

総務教育 職員管理責任で 町長・副町長減給処分



総務教育常任委員長
山崎 正男

平成26年度 特別会計決算の認定

●宮川奨学資金特別会計

歳入合計2233万円。歳

出合計2226万円。収入未

済額381万円。貸付状況は

大学や専門学校生に月額3万

円、高校生に月額2万円を貸

与。全体で64人が該当してい

ます。累計貸付額は1億44

62万円です。

●個人情報保護条例の一部改

正

行政手続における特定の個

人を識別するための番号の利

用等に関する法律（マイナン

バー法）が、この10月から施

行されることによる手続等運

用の見直しのため改正をする

ものです。取扱いや個人情報

の漏えい等の不安で反対の意

見もありました。

●行政組織条例の一部改正

黒潮町行政組織における業

務バランスを整え、充実を図

る目的で、主に水道事業全般

の事務を建設課で事業執行す

るためのものです。

●平成27年度一般会計補正予

算

歳入歳出へ1億319万円

追加し、総額で115億19

00万円とするものです。

●黒潮町特別職の職員の給 与の特例に関する条例制定

町職員が起こした交通死

亡事故に起因して、職員の管

理責任を負う町長、副町長の

減給処分を行うものです。

10月1日から3カ月間、町

長の給料月額20%、副町長も

同じく10%を減額するもの

です。

●平成26年度一般会計決 算の認定

歳入総額104億4106

万円。不納欠損額が194万

円。収入未済額7881万円。

歳出の総額は98億7796万

円。翌年度繰越額が12億22

50万円。不用額が13億68

37万円。差引収支5億63

09万円。明許繰越が2億4

21万円、実質収支が3億5

888万円。

町税・固定資産税・軽自動

車税の徴収率全体では、0・

2ポイント上がって93・6

2%となつて徴収の努力が見

られました。

●情報センター事業特別会計

歳入総額1億7018万

円。歳出総額1億7011万

円。加入内訳は、告知放送2

239件、テレビ放送149

6件、インターネットと告知

放送526件、インターネッ

トとテレビ放送632件で合

●手数料徴収条例の一部改正

住民が通知カードを紛失し

た場合、再発行に500円の

手数料が、また、来年1月か

ら発行される個人番号カード

を紛失した場合は800円の

手数料が必要となります。

■戸籍住民基本台帳費

154万円

個人番号制度用プリンター

を購入するものです。

■情報化推進費

2295万円

マイナンバーのセキュリティ

ティー対策費です。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

■緊急輸送道路等沿道建築
物耐震事業補助金

2763万円

国道56号沿いの27件分の耐震診断と耐震改修調査を行うものです。

●小型動力ポンプ積載車両購入（佐賀分団、蜷川分団）の物品売買契約の締結

佐賀分団は老朽化のため、蜷川分団は故障のため、合わせて1890万円で車両を購入するものです。



消防車の一例

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

おさいを、同市に無償譲渡するものです。

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

●四万十市及び宿毛市との定住自立圏の形成に関する協定の一部変更

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

地域住民の暮らしと命を守るために提携している協定が経年により劣化した情報や新たな取り組みを整備し、実効性のある文言に改めるものです。

以上の3件は、組合が過去に譲渡した施設で議会議決を経ていないことが本年2月に判明し、幡多広域関係6市町村が議会議決を受けるものです。

●鈴辺地に係る総合整備計画の変更

平成24年度から平成28年度の5年間の整備計画で、成又熊野浦線の平成27年度事業費を3千万円に、平成28年度事業費を4千万円に変更するもの。

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

●馬荷辺地に係る総合整備計画の策定

平成27年度から平成31年度までの5年間の整備計画を策定し、事業費総額1億2千万円で情報基盤整備を行い、格差解消を図るものです。

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

●国民健康保険直診特別会計

医師不在のため、代診の医師による診療をしましたが、計画より診療日数（週2日）が少なかったため、医師、職員、事務員等、人件費等診療にかかる経費の不用額が多くなりました。

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

●国民健康保険事業特別会計

生活保護を受けている、10人分の執行停止による不能欠損がありました。保険税の徴収率アップをお願いしまし

●幡多広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分（追認）

以上の2件は、土佐清水市にある特別養護老人ホームし



産業建設厚生常任委員長
池内 弘道

産業建設厚生

まち・ひと・しごと創生事業

幡多広域でも取り組む

平成26年度
特別会計決算の認定

●住宅新築資金等貸付事業特別会計

徴収だけの特別会計です。今後も徴収は、計画的に償還してもらえよう取り組みとすることです。

●平成26年度一般会計決算の認定

●国民健康保険直診特別会計

決算全体で、予算に対しての多額の不用額がありまして、町長から、しっかり見積もりを取り、正しく予算執行する事が大前提なので、精度を上げるように指示を出していくとのこと。また、不用額の中には、医療費等の助成など、不測の事態に備えているものがあるので、その点は理解してほしいとのことでした。

生活保護を受けている、10人分の執行停止による不能欠損がありました。保険税の徴収率アップをお願いしまし

た。

平成26年度は、高額医療費が増えています。この原因は、生活習慣病の増加です。受診率アップをするため、土、日の特定検診も行ないました。

●介護保険特別会計

滞納分の徴収を進めたいが、生活困窮者が多く、対応を検討しているそうです。

●介護サービス事業特別会計

要支援認定者の介護予防計画(ケアプラン)を作成し、介護サービスの提供が確保されるよう運営する会計で、包括支援センターが実施しているものです。

●農業集落排水事業特別会計

●漁業集落排水事業特別会計

将来構想を、最適化整備構想を組んで検討している。漁集は、継続する方向で検討している。農集は、事業をやめるより、維持継続した方が、ランニングコストが安い結

果がでています。

毎年、約3千万円の一般会計からの繰り入れがあります。約2100万円は交付税算定されています。これから加入者を増やすための検討が必要との意見もありました。

●後期高齢者医療保険特別会計

加入者2616人。医療費が、前年度より8395万円増加しています。

●黒潮町水道事業特別会計

水道料金の長期滞納者には、給水停止も含め対応していくとのこと。

●黒潮町水道事業の設置等に関する条例の一部改正

この条例改正は、水道事業管理者の権限をまちづくり課と、建設課とするもので、行政組織の全体のバランスを考へての条例の一部の改正です。

水道係を異動するのは、業者の仕事にも混乱を招き、住

民サービスの低下につながるので改正するべきではないとの意見もありました。

●平成27年度一般会計補正予算

■まち・人・しごと創生事業費 606万円

誘客促進の取り組みで、幡多広域の取り組みとして、一四万十一あしずり」の体験型旅行の商品開発や、マーケティング活動、現在、当町が力を入れているスポーツ合宿誘致、また、訪日外国人が増えているのでガイドマップの多言語化など、交流人口の拡大を通じて地産外商の拡大を目的とした事業を行うとのことです。

■道路橋梁維持費

1300万円

度重なる台風や、大雨災害による、町道荷稻一鈴線の崩土撤去と、大井川一馬荷線の残土置き場の、のり面や排水溝の維持修繕費です。

■庁舎建設費

590万円

新庁舎建設に伴う、上水道の配水管の敷設工事の設計と施工管理を県技術公社に委託するものです。

■老人福祉総務費

100万円

高知県住宅改造支援事業補助金を受けて実施するもので、要支援、要介護の認定を受けていない65歳以上の高齢者若しくは、高齢者夫婦のみの世帯(補助率は

世帯の生計の中心者の所得税額が30万円未満の世帯は1/3、生活保護世帯は1/2)に對して、手すりの取り付け、段差解消、滑り防止などの改修に對して助成するものです。

■水産業振興費

159万円

入野漁港や、鈴漁港の修繕料と、地域づくり支援事業として、土佐佐賀くろしお工房の業務用冷蔵庫の購入に對して補助するものです。



▶恒例イベントとなったTシャツアート展

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

町民館事業

同和問題への取り組みは

一般施策を活用し把握する



おくもと 哲也 議員

町民館事業は、同和地区とその周辺地域の生活上の課題解決に向けた地域福祉推進のための事業であり、地域の生活実態と課題を随時把握していく必要があると考える。住民のニーズを反映した事業を毎年積み上げていく。

問 2001年度より町民館白書を作成していないが、今後、作成する計画はないか。また、町民館事業の同和問題を始め、人権問題を解決するための各種事業とは。

答 藤本 住民課長

白書は、過去2年から10年の間隔で作成されてきたが、地対財特法が失効したことに伴い、同和地区だけを対象とした白書の作成は行っていない。今後も白書の作成は予定していない。

問 公営住宅、改良住宅の中期的な高台移転について、早急な取り組みを問う。また、国土強靱化計画の中で、住宅問題に関する条例の制定をすべきでは。

答 森田 まちづくり課長

厳しい財政運営状況のなか、公営改良住宅の現状を十分に承知している。今後も、早期に高台移転等への取り組みができるよう努めていく。強靱化計画のなかで住宅問題の高台移転は非常に効果の

道路問題

緊急車両の 通れる道を 確保に努める

道路幅員の 確保に努める

高い施策ではあるが、市町村の財政負担が大きいため、被災前の移転に使い易い制度とする必要がある。国、県に対して高台移転の財政支援制度の拡充を強く要望していく。条例についても、今後の取り組みの状況により、検討していく。

問 町内には緊急車両すら入ることができない地域があるがその対処法は。また、町独自で小型救急車の導入は考えていないか。

答 森田 まちづくり課長

町内には、狭い町道等がたぐささんある。日常生活の利便性の向上や、災害に備え、各種補助事業を活用して道路整備に努めている。各地区より道路整備の要望が多く、町としても整備工事、改修をして



町民館事業の拠点施設 佐賀町民館

道路幅員の確保に努めている。

答 松本 情報防災課長

現在の救急車は、高度救命資材の積載により大型化している。小型の救急車にすれば高度救命装置の積載ができない。時間短縮の有利性よりも、その他の不利性の方が優ると思う。また、現在の黒潮消防署の人員体制でも対応が困難になる。町内には、家の前まで入ることができない箇所があるというのは、大きな問題であり、今後、検討していく必要がある。

民放4局目の開局は

来年4月から放送開始



ふじもと いわよし 藤本 岩義 議員

問 日延べになっている4局目の放送開始日は決まったか。また、議会中継が見られない方のために告知端末の空きチャンネルを活用して中継放送ができないか。

答 松本 情報防災課長

再送信は6年待ってきたので住民感情から言ってもこれ以上は待てない。来年4月放送に向けて事務を進める。告知端末における議会放送は技術的に可能であり、議会とも協議し検討を進める。

地域医療

拳ノ川診療所 運営体制は 医師の対応方針 尊重し協議

問 佐賀診療所の状況変化はないか。また、拳ノ川診療所におけるホームドクターの機能向上のための事務長配置と、土日祝日時間外の往診専従運転手の嘱託配備はできないか。

答 大西町長

佐賀診療所については最重要課題として取り組んでいるがこれまでと特段の変化は無い。拳ノ川診療所の医務係長は年度途中の異動は難しい。夜間とか閉診時の対応については医師との協議等に少し時間をいただき運営方針が確定

してから検討する。

地籍調査

国への認証は 遅れているので 対応中

問 地籍調査後の国による認証が遅れている(16%認証)ので心配をしている。遅れると土地は動くので益々経費も人力も要する。成果品の活用もできない。新成果品から持ち込むなど対策は考えているか。また、森林組合に委託している一筆調査も事業の間隔が開かないよう経費も含め十分協議する考えはあるか。

答 武政 総務課長

認証がなければこの調査は意味がない事は認識している。今議会に補正予算を計上し人的措置と機器の追加をして対応予定。認証できる成果品は先に認証事務を今後はする。森林組合とは十分協議していく。

ふるさと納税

スピード感を 持っているか 総合戦略で まとめた まい

問 先の議会ではスピード感を持って取り組むとの答弁であったがどこまで対応しているか。隣の町は、年度未見込み2億5千万円と聞く。町は取り組みがあまりにも遅い。早く取り組みれば町民が潤う。

答 武政 総務課長

総合戦略でまとめた。今できる事は取り組んでいる。具体的には町内の生産者への説明を10月に、大手ふるさと納税ポータルサイト活用と、支援事業者と連携して返礼品の選定制の導入を12月に行う。クレジット決済は来年4月となる予定。

その他の質問

有害鳥獣対策について



医師が常駐となった拳ノ川診療所
今後の地域医療の拠点として期待されている

技能実習生へ感謝の意を

事業主の方で対応されたい



なかじま いちろう 議員 中島 一郎

他の課題よりも優先して取り組む考えは持っていない。貢献度の感謝の意は、むしろ事業主の方で対応をお願いしたい。

問 国の政策の一環として、黒潮町の漁業と縫製部門の進んだ技能・技術・知識を修得するために、現在97名の外国人技能実習生が入国している。実習期間の3年間は産業振興や財源の確保への貢献度は多大なものがある。

町の施策として、感謝の意を表すことはできないか。

答 武政 総務課長

技能実習期間も3年間と短くて、現時点では行政課題が現れているとの認識は薄く、

移住者支援

受け入れ体制の強化を総合戦略の中で検討

問 平成26年度の移住者実績は22世帯、30名であるが、住宅確保の環境整備と仕事の確保が重要課題となっている。

移住者支援は、課題を共有し職場と各関係機関との幅広い情報提供と独自性のある施策を発信するべきではないか。

答 大西 町長

黒潮町を知っていたら、情報は、情報発信が一番大事であ

地域医療

専念できる環境づくりは運営存続に全力を尽くす

問 佐賀、拳ノ川診療所の医師が地域医療に専念できる環境づくりについては、定期的に各診療所へ出向き、医師との連携強化と医療体制の充実を図り、医師確保のネットワークづくりの予算措置をすべきではないか。

答 村越 地域住民課長

町における医療体制の現状と課題を整理して協議を重ね、各関係機関への協力要請に取り組み、運営存続に全力を尽くしていく。

河川対策

伊与木川の周辺整備は抜本的な対策を協議

問 伊与木川の可動堰が機能しなくなり、これが原因で平成20年度には上流に導流堤を施工した。しかし、土砂は年々堆積している。この土砂の除去はできないか。

答 今西 建設課長

土砂の除去は、県に対して積極的に要望活動を継続していく。坂折公園の橋梁は、今年度、更新時期を迎えるので、抜本的な対策ができるよう県と十分協議をしていきたい。

また、この影響で坂折公園



漁業技能実習生（佐賀小学校運動会にて）

住民と職員の協働進めて

地域担当職員で取組む



さかもと あや 議員
坂本

は2カ所開設している。これから開設を希望する地域には、随時校区単位で説明会を開催している。立ち上げが決定されれば、行政も関わり地域リーダーや関係機関との協議を重ね、地域ビジョンの作成を進めていく。

問 町内で役場は、若い人たちが一番多く勤めている職場であり、防災の地域担当制の施策は、集落への支援としてとても心強いものだ。

高齢化が進んでいる集落を支えて行くには、集落活動センター事業の導入や運営に官民一体となった取り組みが必要だと思うが、将来への財政支援の継続を含めた、町の考えを問う。

答 武政 総務課長

集落活動センターは町内で

町職員による支援は、必要に応じてコンサルティングの活用も必要だが、それぞれの地域の課題を知っている町職員による防災地域担当制をもってチームの編成をすれば、即効性が期待できるのではと思っている。

答 大西 町長

財政支援は、県、町が支援できる3年間にこのスキームを使い、集落活動センターで一番利用効果が高い旧施設の改修、設備増強を行いセンター運営の整備をしたい。そ

のことによって利用頻度が上がるなど成果が期待できる事業については、慎重な検討をして、3年間の県の財政支援が切れた後でも、今後の活動を積極的に支援する必要があると考えている。

事業
環境整備は
町の責務
他事業との
関連で対応

問 あったかふれあいセンターやサテライトでは、旧小学校、幼稚園施設、集会所などで行っているが、この事業では専用の施設を使うわけではない。利用する高齢者や障がい者への健康面の配慮を要する本事業では、その施設や受け入れ環境の整備は、役場の義務ではないか。

また、専門職のアドバイスやスキルアップへの取り組み等、事業継続のためにどう取り組むのか。

答 宮川 健康福祉課長

県事業は、施設の新設や改修、備品の購入などは、補助対象でないため、他事業で整備を行った施設を活用することが効率的であり、介護予防等サービス拠点整備事業を導入するなどして環境整備に努めている。また、介護が必要になった方々については関係機関との連携を取り進めていくが、専門家のアドバイスや

答 大西 町長

将来的には、町内6カ所のセンター設置で全町をカバーできるネットワークを構築したい。現在は、中山間地域から対応しているが、人口密集地域にセンターの配置をしないということではないので、今後も努力していく。

職員のスキルアップ講座も準備している。



結婚の祝福を受ける地域おこし協力隊員
(あったかふれあいセンターサテライト・かきせ)にて)

保育士の受持ち児童多いが

児童数と職員配置は国基準



あさの 浅野 修一 議員

いく。

問 今年4月に子ども・子育て支援新制度が本格施行され、国も3歳児を中心とした職員配置の改善を考えている。保育士1人当たりの受持ちの多過ぎが、小1プロブレム、中1ギャップの要因の一つであると考えますが、どうか。

答 松田副町長

きめ細やかな保育を行うために、保育士を多く配置することは理想的だが、各保育所が小規模で、児童数も少ない状況で、現在も国基準で行なっている。人件費等のこともあり、新制度が施行されても、直ぐに基準改正は難しい。

問 以前行っていた年齢別保育は、なぜなくなったのか。また、今後はどうか。

答 松田副町長

黒潮町では少子化により12保育所を4保育所に統合し、現在4・5歳児は10から20名の児童数で、1・2歳児になればさらに減少している。児童数だけを考慮すれば、1つの保育所に統合し年齢別保育を行うこともあり得るが、通所距離等を考えれば4保育所で運営を行っていること自体がきめ細かな保育サービスの1つと考える。現在のところ年齢別保育の実施は難しいと考える。

防災減災対策

危険個所への対応は
優先順位
決め実施

問 耐震補強の進捗状況は。低価格で強固な耐震補強工事等、新技術開発の見通しは。

答 松本情報防災課長

町の住宅耐震化率は平成26年度末で39・1%。黒潮町の耐震化は大変遅れているのが



弘野への町道の危険個所

現状。低価格で強固な新技術については、10月に県から来町し、研修会を実施するとの回答をいただいている。

問 崩壊の危険性が高い家屋やブロック塀等の除去の進捗状況と、今後の対応は。

答 森田まちづくり課長

平成24年度から事業を実施し、家屋19件とブロック塀25件の実績がある。本年度は6

件と24件を計画しており、今後も推進する。

問 町道の維持管理と、その周辺樹木や崩落の危険個所への対応を問う。

答 森田まちづくり課長

月2回、町道パトロールを実施。町道周辺工事の場合、大きな災害があれば公共土木施設災害等に対応し、緊急度の高い所から実施していく。

答 坂本教育長

問 小1プロブレム（入学時の問題）、中1ギャップがクローズアップされているが、町の見解を聞く。

町内小学校8校に昨年と今年度の小1プロブレムと思われる事例の確認をしたが、そのような事例はないとの回答があった。これらは、どの学校でも起こりうる問題であり、引き続き、保育所や小学校、保護者、関係機関と一層の連携を図り、取り組んで

誘致の動きが出た場合は

選定されても同意しない



もり森 治史 議員

として使えるものは使う」と言い切っている。

問 平成27年8月19日の東京新聞の記事によれば、10年前に核燃料サイクル開発機構（核燃料機構）が密かに調査していた処分場候補地が市民団体「放射能ゴミはいらない市民ネット岐阜」の情報開示訴訟により開示された。

全国88カ所のその候補地が再度有望地として浮上する可能性も出てきたとあり、幡多郡では大月町を除く5市町村すべてが入っており、核燃料機構の近藤理事長は「10年前の候補地も一つの素材、文献

国は、今年5月に処分場選定を公募式から、国が科学的に適性の高い有望地を示し、協力を求める国の主導式に転換している。平成16年には旧佐賀町で誘致活動が行われており、旧大方町ではその年の6月議会で全会一致にて誘致反対を決議。また、旧佐賀町でも9月議会です誘致の請願書を不採択7、採択4で不採択になったが、平成17年に一部住民有志による再誘致活動が進められていた。

合併前の平成18年3月議会です、処分場誘致について賛否を問う私の質問に対して、当時の町長は「世界的に安全性の確認がされていない状態の中での誘致は賛成ということはない」との答弁だった。

再度、住民有志による誘致

活動とか、国から強制的に言ってきた場合に町長はどうするのか、見解を問う。

答 大西町長

旧佐賀町議会の産業建設委員会です慎重審議のうえ不採択、本会議で否決となっております。旧大方町議会でも誘致反対決議を全会一致で可決されている。旧町時代とはいえ当然として一定の結論は得られていると考えており、国が主体的に選定するといった現況で、仮に有望地とされた場合でも同意をするつもりはない。

新庁舎建設 入札は 分離発注で 対応に向け 方法を検討中

問 新庁舎の建設計画が徐々に進行しているが、おそらくこの建設は町でも最後の高額入札になると思う。これまでは建物、水道、電気関係を一括入札で行っているが、町

内の業者を育成することからも分離発注にするべきではないか。また、単独での入札に参入できない場合には、何社かで組んだ共同企業体で参入できるのではないかと。

答 松田副町長

庁舎建設の実施計画等ができれば、工事の施工技術の内容等精査は必要と考えてい

る。分離発注をすれば諸経費等金額が上がる事態にはなるが、共同企業体になるとしても地元業者と企業体を組む方法等を検討し、地元業者への発注の機会を増やしていくために新庁舎建設の入札は分離発注での対応を考えている。



新庁舎造成予定地工事始まる

人口減問題

少子高齢化への対策は

社会増減バランスを整える



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

過半数を占める準限界集落の数が、61地区中53地区なので、10年後には町内の約8割の集落が限界集落に該当すると考える。

問 当町でも少子高齢化が進み、65歳以上の方が人口の50%以上を占めるいわゆる限界集落が多く見受けられる状況となっている。

答 現在、町内の限界集落の状況と今後の予想、加えて町人口の推移の予測を問う。

答 藤本 住民課長

当町内の限界集落は、現在、61地区中12地区となっている。

今後の推移の予想は、現在、55歳以上の方が集落総人口の

町人口の推移の予測は、今年10月の推計では、約1万1300人だが、10年後には約9300人、20年後には約7500人、そして25年後には約6700人になるとされており、とりわけ0歳から14歳では、現在の人口の半減が予想されている。

問 少子高齢化への対策は。

答 大西 町長

当町の人口減への対策の1番は、転入、転出による社会増減のバランスを整えることだ。現在は、ずっと転出超過になっていて、年度によってはこの社会増減が自然増減を

上回り、人口減の最大要因にもなっている。
まず、この社会増減のバランスを整えるため、目標値を設定して進めたい。

学校給食

自給率向上へ

対策は

生産者との 情報共有で

問 平成25年5月より町内の全小中学校に学校給食が取り入れられたが、給食材料の自給率の推移と、自給率向上への対策を問う。

答 畦地 教育次長

当町では食材そのものの自給率ではなく、町内事業者からの購入率をもって自給的数値として把握している。

その率の推移は、町内全校での給食実施前の平成24年度は26%。平成25年度は44%に向上したが、昨年度は40%となった。

自給率向上には、地元産品の利用拡大が必須。これまで



▲町内産の新鮮な農産物などが……

▼気持ちをこめた調理で……



◀おいしい学校給食に！

も関係機関との情報共有は、行ってきたが、本年度からは、J A高知はた、農業振興課、給食センターの3者で、地場農産物利用拡大に向けた連絡会議を立ち上げ、4月以降3回の会議を開催している。

更に、先月末には生産者の方に集まって頂き、学校給食食材納入についての説明会を実施した。その中で、生産者が計画的な食材生産を出来る

ように、給食センターから昨年度の月別、品目別の野菜の使用量の実績を参加者にお見せした。その後、生産者の供給可能量を把握するためのアンケート調査を、J Aで実施をして頂いている。

今後、常に生産現場への情報提供と情報共有を図りながら、自給率向上を目指していきたい。

生産年齢層の増加を

とにかく力を入れてやる



池内 弘道 議員

問 まち、ひと、しごと創生事業において地方版総合戦略の中で、生産年齢層を増やすため、どのような取り組みをしていくか。

答 武政 総務課長

現在の黒潮町の施策の中で、最も弱い部分が、生産年齢層の確保。人口移動の分析をすると、町全体で転出超過を起しているのは、この生産年齢層だ。現状の中で、生産年齢層を増やしていくためには、まずは、出生率の増加

と、人口流出が激しい15歳から24歳までの転出抑制策が必要と思う。例としては、町内に若者のニーズに沿った仕事を構えることや、合わせて、第一次産業の魅力も正しく伝えていく責任もある。30歳代は、主に、県内に転出しているので、県内の自治体間での、働く場の確保の競争力の向上が必要と考える。地方版総合戦略のなかで、目標に挙げて取り組んでいく。

答 大西 町長

生産世代の確保は、当町の運命を左右する大きな要因と思う。とにかく力を入れてやる。

問 定住、移住促進について、さらなる子育て支援を検討しているか。出生率の向上を図るため、3人目の出産お祝い

金の増額は考えていないか。

答 宮川 健康福祉課長

定住、移住促進と子育て支援とは、密接な関係がある。本町でも、現在、小中学校の医療費の助成や、出生お祝い金の支給、乳幼児の医療費の助成を行っている。

しかしながら、さらなる子育て世代への支援の充実を図る目的と、定住、移住促進としての子育て支援施策を充実させるため検討していく必要がある。

また、出生率の向上には、環境整備や、子育て支援策の充実、安定した雇用、収入の増など、さまざまな要因があると思われる。当町が、財政的な負担に耐えられるかどうか、今後、検討していきたい。

問 定住、移住促進のための住宅について、農業集落排水事業が整備されている出口、蜷川地区に、若者向けの住宅を整備し、この事業に加入してもらえば、この事業の改善にもつながるが、考えは。

答 大西 町長

現在、これらの地区に住宅整備を行う計画を協議したこ

とはない。しかしながら、移住、定住促進のための住環境整備、住宅確保は大きな課題なので、検討していく考えだ。



町の魅力をどう伝えるか 今後の課題

国へ医療補償認定の要望を

現状把握して活動する



宮地 葉子 議員

道な調査活動を続けてきた「太平洋核被災支援センター」の事務局長である元高校教師の山下氏たちの努力によるものだった。その資料によると、高知県でも千隻近い漁船が操業しており、室戸市、土佐清水市に続いて黒潮町でも放射能の被害にあった人達がいる。

ない。住民へ広く周知させたい。土佐清水市で11月1日に開かれる健康相談会への案内について、広報黒潮10月号に記事を掲載する。

問 一番の望みは広島、長崎に続き放射能の医療補償として国の認定がなされることだが、放射能との因果関係がハッキリしないと、認定までに至っていない。町民の生命と健康に関わる問題なので、町長には県と共に国へ要望して貰いたい。どうか。

答 大西町長

まず県の担当課に伺い現状把握をしたい。その後、町民の健康被害に対する案件なので活動するのは当然だと思っている。

問 昭和29年、ビキニ環礁でアメリカが水爆実験を行い、広範な範囲が放射性物質で汚染された。第五福竜丸事件が有名な話だが、それ以外にも多数の日本漁船が近辺で操業しており、放射能被害をこうむっている。

この資料公開に伴い、県でも支援の方向を打ち出し、今回放射能被害の専門家の先生たちを招いて土佐清水市で健康相談会を開く。黒潮町での被災者にそのことを通知し、生活相談も含めた支援になるよう手を差し伸べて欲しいが、どうか。

答 宮川 健康福祉課長

現時点では、国、県などの通知がないので、町内に関係者がいるかどうかは確認でき

安全保障法制 憲法違反・ 立憲主義の否定 改憲で行うのが 望ましい

問 安倍政権は戦争放棄を掲

げた憲法を無視して、海外で戦争の出来る国へと方向を180度変えようとしている。

答 大西町長

国民の半分以上が「反対」、8割が「説明不足」と声を上げていくのに、国民の声には一切耳を貸さず数の力で強行しようとしている。多くの憲法学者や元最高裁判官まで「この法案は憲法違反である」との見解を述べているにもかかわらず、一内閣で憲法を勝手に解釈で変えることは立憲主義を踏みにじるものと思うが、町長の見解は。

安全保障条約は必要と思う。しかし、従来の政府は集団的自衛権が憲法違反との見解であり、この法案は改憲で成立させるべきと思っっている。立憲主義は権力から人権を守るためのもので、一内閣で憲法を解釈で変えることは立憲主義に反すると言う批判も該当するのではないか。もう少し時間をかけて議論するのが政府の対応ではないかと思う。



ビキニ水爆実験の“きのこ雲”

医療対策

地域医療にどう取り組むか

信頼関係の医療行政に



やまさき まさお 山崎 正男 議員

今後はしっかりと協議を深め、信頼関係に基づく医療行政に取り組んでいきたい。津波浸水区域外への移転の方向性は、いずれかにおいて示さなければならぬ。

問 地域医療の在り方について、今後どう取り組むのか。医師と行政の関係をどう充実させるか。津波想定の中で佐賀の診療所や医師の対策は考えているのか。

答 村越 地域住民課長

住民の健康増進、病気予防等をより効果的にするため、保健、医療、福祉の連携を全庁的に取り組んでいる。

行政として医師との協議が十分ではなかったとの指摘は率直に反省をしている。

18歳対策

心構えや責任
重さの説明は
主権者教育の
取り組みを

問 来年の参議院選挙より、18歳から投票ができるようになる。投票すべき心構えや責任の重さを関係者や家族にどう説明していくか。学校教育ではどう考えているか。

答 坂本 教育長

各小中学校でも主権者教育を中心とした取り組みを今後実施すべく、選管と教育委員

会とで調整を進めている。

若者の政治参加を促すために、文科科学省や総務省は今後、高校生など若い世代を対象に、政治教育や社会教育を拡充させる方針を示している。

選挙権が18歳に引き下げられることによる選挙教育には、若者が社会の状況に目を向け、具体的な投票行動につながるような内容の教育が求められており、こういった教育は、高校教育に委ねるべきである。

勤務対策

職員の労働時間
適切か
数年が正念場
乗り切りたい

問 町の職員の労働時間は適切であるか、現状と課題や今後の方針を聞く。

答 大西 町長

長時間労働が常態化すれば、心身への悪影響を及ぼすほか、事務能率や労働意欲の

低下を招く恐れがある。

来年度より人事評価制度で、組織目標、個人目標を設定し、管理職が個人面談を実施することで、業務量の把握や、メンタルも含めた健康状態の把握に努めていく。

ここ数年が正念場だと思っているが、いつ解消されるのかという指摘もいただきながら、何とか組織で一致団結し

て乗り切りたい。

その他の質問

※津波対策について
(白浜・会所・鈴)



津波高さ 34mの白浜集落
日常生活で不安が募る。行政の対策は？

保育料の無料化で支援を

今年10月に骨子を固める

50名程度、その前の5年間で約65名。



おなが 小永 まさひろ 正裕 議員

問 子育て世代の平均年収は幾らぐらいか。

答 川村 税務課長

子育て世代の平均年収額は、20代795人で、114万2千円、30代は1072人で、211万円、40代は1314人で、332万1千円となっている。

答 藤本 住民課長

問 黒潮町の今後20年後までの人口動態の推移予測と、最近5年間の新生児数は。

5年前の国勢調査では、黒潮町総人口は1万2366人だった。10年後、約9300人。20年後、約7500人に減少。とりわけ0歳から14歳の人口は、現在の人口の約5割に減少と予測している。

答 大西 町長

直近5カ年の平均出生数は

聞き取り調査をしたことはあるか。あれば、どういう要望が多かったか。

更に、国、県の補助金の活用で、出生率向上を図る考えはあるか。あるとすれば、何年度からいかなる施策をとる予定か。これは、地方創生の一環として取り組むべきテーマではないか。

答 大西 町長

高知県の調査結果で、少子化の原因の第一は、子育て、教育への金銭的負担が重過ぎること。また、結婚願望があっても出会いの場がない、あるいは収入面での不安から結婚できないなどがあった。

町として子育てを含む少子化対策全般については、年度内にこの計画を仕上げたい。

問 平成18年度の県調査では、独身者70%近くが結婚したいと考えている。ある任意の団体が若い男女を募り、パークゴルフをするプログラ

ムを組み、今年で4回目の婚活に取り組み、非常に評判が良いと聞く、補助金を増やすべきだ。結婚につながり最低でも一世帯3人の子どもに恵

答 坂本 教育長

保育料の減免措置も行って



希望！！ 生命の誕生！！！！

まれたら現状維持、もしくは人口増になる。

国の地方創生事業の目的

は、疲弊した地域の活性化や振興策と同時に子育て支援を通じて、少子化対策とする考えだ。今はソフト事業にも使える過疎債などを利用し、5歳まで保育料無料化にすべきだ。

答 武政 総務課長

若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえるという基本目標があり、本年10月末までに策定される「まち・ひと・しごと創生事業」は幾つかの総合戦略を持って、来年度からの実施を計画している。

新庁舎関連工事 動き始める！

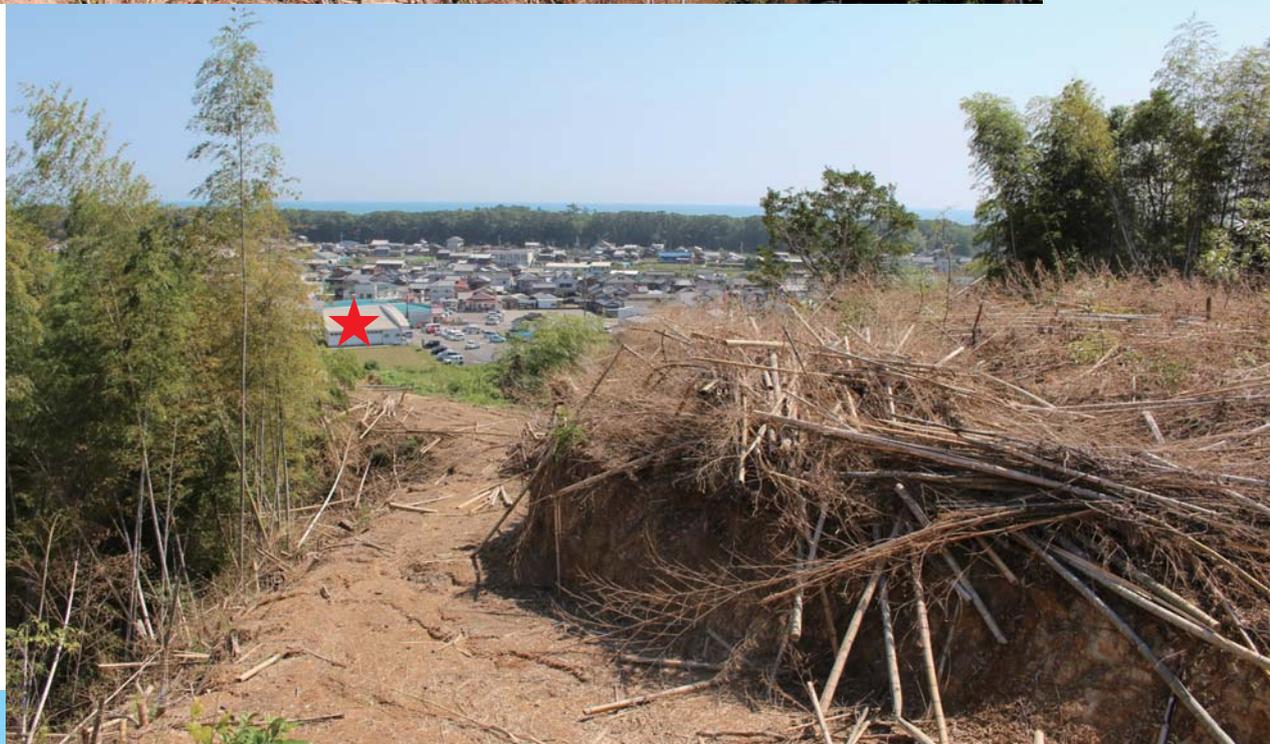
平成29年度の移転に向け、用地造成、
庁舎建設などの大型工事が進んでいきます。

工事現場より東方を。中段左の白い建物は大方
高校。その右側には入野松原が緑の帯状につなが
り、その向こうには海や井の岬も望めます。



◆ 造成工事に先立つ
立木伐採工事中です。

工事現場より入野地本村区を望む。
背後には入野松原、その向こうには太平洋も。
(★は旧サンシャインアミ)



旧サンシャインアミのそばより工事現場を望む。
(矢印の先は上2枚の写真撮影場所)

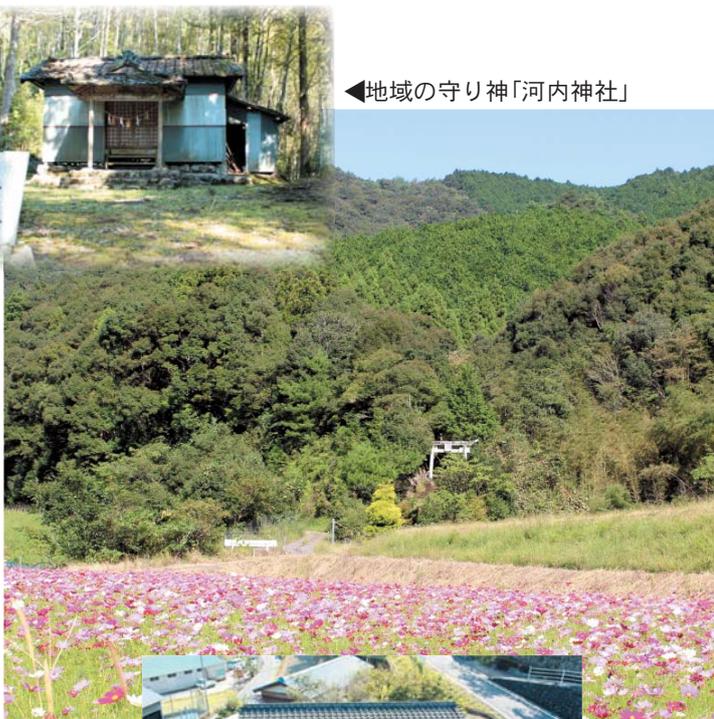
住民の声

地域で頑張っている方たちの声をお聞きしたく、今回は、中ノ川地区をお伺いしました。

中ノ川地区は、小黒ノ川地区の東北東約1・5kmに位置し、四方を山に囲まれ、住宅は点在せずに1カ所に集まっており、戸数は16戸、人口46人（その内、高校生以下の学生7名を含め、70歳以下30人の小集落です。

山本区長によると、現在、地区で特段の事業には取組んでいませんが、ふれあいサロンの集いの楽しみや、初会や夏秋の神祭、いろいろな出役の後などの慰労会も、地区をあげて楽しんでいるとのこと。また、当地区も例にもれず、近年、高齢化が進み、個別での営農なども段々と難しくなってきたり、集落営農などの検討もしなければならぬとのことでした。

お伺いした10月上旬には、晴れ渡った秋空の下、コスモスが満開でした。



◀地域の守り神「河内神社」

奉献



▲ヘアピンカーブ脇に建つ集会所

▲「河内神社」鳥居前には満開のコスモスが

♡ 山本 福彦区長の声 ♡

戸数は少ないですが、地区全体が一つの家族のようにまとまり、このことが、当地区の一番の良さだと感じています。お蔭で、夏と秋のお祭りや、その前とお盆前の年3回の出役による町道、農道の草刈りなども、難なくこなしています。

議会や行政への一言ですが、当地区へ通じる町道小黒ノ川〜中ノ川線は、旧佐賀町時の早い時期の整備のため、工法が古く、危険ではと思われる箇所が見つけられます。

また、当地区の災害時の避難場所の集会所が、築後40年程、また、シロアリ被害もありましたので、これらの整備の検討と、加えて、これまでも大変お世話を頂いています、イノシシなどによる鳥獣被害対策など、中山間の小規模集落へのより一層の取組みをお願いします。



▲地区のお宝さんたちによる道端会議中?? 右端が山本区長

編集後記

災害に強い町づくりの拠点となる新庁舎の建設へ向けて、関連工事が動き出しました。一方、今定例会では、議案にも、議員の一般質問でも6人から少子高齢化関連の質問がありました。

これら、町づくりと人口減という大きな課題を前に、私たち議員は、住民の皆様と共に、よりよい方向に進むように努めなければと強く感じました。

広報委員一同

議会広報常任委員会

委員長 宮川 徳光
副委員長 藤本 岩義
委員 浅野 修一
同 池内 弘道
同 宮地 葉子
同 山崎 正男

★お詫びと訂正

前回の議会だよりで、中島一郎議員の一般質問の第2問目のタイトルが間違っていました。正しくは左記のとおりです。お詫びして訂正いたします。

地域活性化

地域資源による雇用創出は関係団体との連携を重視